

《ミャンマー：クーデター関連》

1. 国軍とアラカン軍の戦闘激化、西部2州で

西部ラカイン州と北西部チン州で、ミャンマー国軍と少数民族武装勢力アラカン軍(AA)の戦闘が激化している。7月18日以降、約3週間に少なくとも10回の衝突が発生したと住民が語った。7月18日から同月末にかけて、ラカイン州北部のマウンドー郡区で複数回にわたり、国軍とアラカン軍が交戦。8月13日には、同郡区の南に位置するラテダウン郡区などでも両者の戦闘が発生した。国軍は、両郡区とブティダウン郡区を通る道路を封鎖した。地元住民によると、ラテダウンでは150人を超える付近の住民が避難している。アラカン軍によると、8月13日のラテダウンでの戦闘で31人、マウンドーでは6人の国軍兵士が死亡した。アラカン軍側の被害は明らかになっていない。チン州では、南部のパレワ周辺で国軍とアラカン軍による衝突が続いているようだ。ある住民は、「戦闘は20日以上続いている」と説明。戦闘の影響で、両州を結ぶ船便が運航を停止。パレワへの物資輸送が途絶え、「食用油は手に入らず、コメは6万チャット(約3,900円)から10万チャット超に高騰している」と語った。元ラカイン州議会議員で政治評論家のペタン氏は、両者が対話を通じて和解しない限り、戦闘が拡大するだろうとの見方を示している。両者は2018年後半から武力衝突を繰り返してきた。アラカン軍は、アウンサンスーチー氏が率いた国民民主連盟(NLD)が圧勝した20年の総選挙後にいったん停戦を表明したが、21年2月のクーデター後に独自の行政・司法機構などを発足して支配地域の統治を強化。動きに警戒した国軍との対立が深まっている。

2. ガソリン、1週間で4割高に 通貨切り下げで物価急騰

ミャンマーで、ガソリンなど燃油の価格が急騰している。燃料輸入・備蓄・販売監督委員会は14日、レギュラーガソリンに相当する「RON92」(オクタン価92)のヤンゴンでの小売参考価格を1週間前から44%高い2,320チャット(約147円)に設定した。8日の通貨切り下げを契機に、各製品とも輸入価格が上昇しているためだ。現地では、燃油不足も発生している。ヤンゴンのレギュラーガソリンの小売参考価格は7日時点で1,600チャット台だったが、通貨が切り下げられた8日に1,820チャットまで上昇。11日には2,100チャット台、12日には2,220チャット台、13日には2,300チャット台と連日、値上げされた。14日時点のヤンゴンでの価格はまた、ハイオク「RON95」(オクタン価95)が1週間前から44%高い2,390チャット、軽油とプレミアム軽油がともに同35%高くなり、それぞれ2,655チャット、2,730チャットとなった。ヤンゴンで運転手として働く男性は「供給は安定しておらず、夜にガソリンを給油できず、早朝に給油所を巡った」と話した。ここ数日はヤンゴンの給油所でも品切れが多発しており、燃油を求めて車両が長蛇の列をつくっている。ミャンマーでは、燃油は消費量の90%を輸入に依存しており、ヤンゴンに近いティラワ港を玄関口として全国に供給される。ヤンゴン以外の都市の小売参考価格には輸送費が上乘せされ、一部都市では軽油価格が3,000チャットを超過。「ヤンゴンでも供給が安定しない中、地方ではもっと燃油不足が深刻だろう」(ヤンゴンの事業関係者)との声が出ている。ミャンマーでは電力供給が安定せず、停電時には自家発電機を回して操業を維持する施設や工場が多い。発電機の燃料として一般的な軽油の不足は、各社の事業活動にも影響を与える。

燃料輸入・備蓄・販売監督委は、シンガポール市場の石油製品価格(MOPS)の上昇と、中央銀行が8日に実施した通貨切り下げを価格引き上げの理由に挙げている。中銀は8日、過去約4カ月にわたって1米ドル=1,850チャットで固定していた公定レートを同2,100チャットに変更した。これを契機に、実勢レートでもチャット安が進

行。13日時点の闇取引のレートは、同2,900~3,000チャットとなっていた。実勢レートは昨年2月のクーデター後、一時的に3,000チャットまで落ち込んだが、今年4月時点では2,000チャットを下回る水準まで持ち直していた。ただ、中銀が同月から外貨のチャットへの両替を強制する規制を導入したことで、経済界に混乱が拡大。公定レートとの乖離(かいり)が進み、二重レートが企業などの重荷となっている。ある日系企業の関係者は、「今月のチャット下落はあまりにも急すぎる。ミャンマーの債務不履行(デフォルト)リスクが現実味を帯びてきた」と話した。

3. 違法両替商7人を逮捕、東部のタイ国境で

タイと国境を接する東部カイン(旧カレン)州ミャワディで13日、違法両替商7人が逮捕されたようだ。現地情報によると、13日午後3時ごろ、タイ国境に近いチャンキン通りで、ミャンマー通貨チャットとタイ通貨バーツの違法両替を行っていた7人が逮捕された。ミャンマーで対米ドル相場に連動するかたちでバーツが高騰していることを背景に、警察と当局が抜き打ち検査を実施。違法両替を行っていた男性4人、女性3人の計7人を逮捕し、14万5,900バーツ(約54万4,000円)を押収した。ミャワディ警察は、外国為替管理法違反で7人を訴追した。ミャワディでは、国境貿易の決済にバーツが使われている。

4. 市民防衛隊が天然ガスパイプラインを破壊=タニンダーリ管区

ミャンマーのタニンダーリ管区で、市民防衛隊(PDF)が天然ガスパイプラインを破壊した。タニンダーリ管区イエピュー郡で9日、ミャンマー石油天然ガス公社(MOGE)が所有する天然ガスパイプラインが、地元の市民防衛隊「カンバウ市民防衛隊(KBDF)」により爆破された。この天然ガスパイプラインは、カンバウからヤンゴン(タケタ)までを結ぶ。被害の規模は分かっていない。KBDFの担当者は、「軍評議会が出資しているセメント工場に天然ガスを供給しているパイプラインを爆破した」と、犯行声明を出した。

5. タイのPTTEP、ミャンマー送ガス管の修理完了

タイ国営石油PTTの石油・天然ガス開発会社PTTエクスプロレーション・アンド・プロダクション(PTTEP)は15日、今月1日にガス漏れが発生したミャンマー南部タニンダーリ管区に敷設しているパイプラインについて、修理工事が完了したと発表した。タイ証券取引所(SET)への報告によると、PTTEP傘下のPTTEPインターナショナル(PTTEPI)が破損したパイプラインの修理を完了。14日に従来通りの操業を開始した。1日午前、タニンダーリ管区にある陸上パイプラインでガス漏れが発生。内部の圧力が低下したことから、同管区の沖合にあるゾウティカ鉱区からタイへのガス輸送を停止していた。

6. ロシア人観光客受け入れに意欲=ビザ免除へ

ホテル・観光省のテーアウン大臣は、ロシア人観光客を円滑に受け入れるため、入国ビザを免除することを明らかにした。また、ミャンマー・中国観光促進委員会やヤンゴン国際空港の代表らと意見を交換した。同相は13日、ヤンゴン市内のホテルで開催されたロシア語教室の開講式典に出席。2023年3月にロシアで開催される旅の見本市に出展すると述べた。欧米諸国に経済制裁を科されているミャンマーとロシアは急接近している。

7. コメ価格急騰、市民生活を直撃

ミャンマーで、コメ価格が上昇している。市民に人気の高級品種は7月から3割を超える値上がり幅を記録した。現地通貨安や世界的な原油高を背景にした物価高にあえぐ市民の生活を一段と圧迫する状況となっている。ヤンゴンでは、北西部ザガイン管区シュエボー産の高級品種であるシュエボー・ポーサン種が現在、1袋(約50キログラム)9万チャット(約5,800円)で取引されている。10万チャットまで上昇することもあるという。7月1日時点で6万6,000チャット、昨年2月のクーデター前には5万2,000チャットだった。低品質米の価格も高騰している。ヤンゴンでは現在、約4万5,000チャットで販売されている。従来は約2万5,000チャットで上昇幅は8割に達

する。シュエボー・ポーサン種は、北西部ザガイン管区のシュエボー郡区やタゼ郡区など、国軍と武装勢力との戦闘が特に激しい地域で栽培されている。住民によると、国軍が直近の数週間に地域内で家屋などを焼き払ったため、コメの作付けができなかった農家が少なくない。別の住民は、「国軍の攻撃から命がけて逃げてきた」と述べ、農地の多くが放置されていると語った。米どころの中部エヤワディ管区では、雨期にもかかわらず干ばつが発生した。現地通貨安などを背景に、輸入依存度の高い燃料や肥料が値上がりする中、生産コストの増大を負担できない農家も増加。作付面積が縮小しているという。コメの値上がりは、低所得者層の生活を直撃している。ある住民は、「肉体労働者はまず職を得て、仕事後によくコメが買える」と苦しい生活状況を語った。ミャンマー・コメ連盟(MRF)のイエミンアウン会長は、コメ高騰の原因を新型コロナウイルスの感染拡大、政情不安、肥料や燃料の値上がりと指摘。「肥料価格は3倍になった。電力供給が減少し、精米所では発電機を使わざるを得ない」と語った。

8. 「フェイスブックを完全遮断」軍評議会

ミャンマーの軍評議会は、フェイスブックを完全に遮断し、別のSNSを新たに開発して移行すると発表した。軍評議会報道官のゾーミントウン少将は「フェイスブックの遮断は既に実施しているが、VPNを利用してアクセスしていることは承知している。今後、VPNを利用してもアクセスできないようにし、開発中の新たなSNSプラットフォームに移行する」とコメントした。フェイスブックの運営企業であるメタは軍評議会関連のアカウントや記事を削除しており、今月ロシアで行われた射撃大会で入賞した国軍兵士の記事も削除したという。

9. 顧客情報の収集を義務化＝モバイル送金事業者に通達

ミャンマー軍評議会傘下のミャンマー中央銀行(CBM)は15日付で、モバイル送金サービス事業者に対して顧客の個人情報収集をよう通達した。それによると、CBMは不正送金や資金洗浄を防止するため、「KPAY」や「WAVE MONEY」などのモバイル送金サービス事業者に対し、顧客の個人情報を収集するよう命令した。これによりミャンマー全国に数万軒ある代理店は、顧客の氏名や住所、身分証明番号、電話番号、送金目的を記録し、監視カメラなどにより顔写真を隠し撮りすることが義務付けられたという。経済専門家は「市民防衛隊に資金支援をさせないことが目的だろう。利用者は互いに疑心暗鬼になり、全く関係のない市民が逮捕されかねない」と警鐘を鳴らした。

《サル痘関連ニュース》

◎タイ

1. 5人目のサル痘感染、ドバイからの帰国者

タイ保健省の疾病管理局(DDC)は15日、国内で5人目となるサル痘の感染者が確認されたと発表した。感染が確認されたのは25歳のタイ人女性で、同日にドバイからのフライトでタイに到着した。女性は飛行機に搭乗する前から体調不良であることを訴えており、到着後に医療従事者によって検査や治療が実施された。機内で女性に隣り合って座っていた2人が濃厚接触者に指定され、検査を受けている。タイではこれまで5人がサル痘に感染したが、濃厚接触者はいずれも感染を免れている。全世界ではこれまで3万人のサル痘感染が確認されたが、このうち6人が死亡している。

《一般情報》

◎香港

1. 東南アで人身売買被害、香港人5人行方不明

香港政府入境事務処(入境管理局)は17日、年初からこれまでに、タイ、ミャンマー、カンボジア、ラオスに渡航し連絡が取れなくなった香港人17人の家族から助けを求められたと明らかにした。うち12人は渡航先から無事に出国したが、残り5人の行方は分かっていないという。無事が確認された12人はいずれも求人詐欺やロマンス詐欺の手口で東南アジアの国におびき寄せられ、人身売買に巻き込まれたようだ。28歳の男性は、オンラインで知り合った「恋人」に会うためにタイに渡航。渡航後に誘拐され、家族が多額の身代金を支払い、香港に今月戻った。身代金の受け渡しまでは、ミャンマーで拘束されていたという。入境事務処によると、無事出国した12人は、消息不明の5人の救出に向けて、香港警察、中国外務省の香港出先機関である外務省駐香港特派員公署、海外の中国大使館・領事館に協力することを約束している。外務省駐香港特派員公署は、行方不明の香港人の居場所を突き止めるため、入境事務処や関連の大使館と緊密に連絡を取り合っているという。国際的な詐欺行為の防止を目的とする米国の団体は、同様の被害は以前はマレーシア人や台湾人を相手に横行していたが、救出件数が増えたために新たに香港人もターゲットに加わったと指摘している。

◎タイ

1. 大麻市場、数年で1900億円規模に＝保健相

タイのアヌティン副首相兼保健相は、タイの大麻市場が向こう数年で現在から80%増の500億バーツ(約1,900億円)規模に成長するとの見通しを示した。大麻・ヘンプ(テトラヒドロカンナビノール=THC=の含有率が0.2%以下のアサ科植物)への注目が高まる中、経済振興を推進する。アヌティン保健相は、大麻合法化により、大麻の栽培面積が現在7,500ライ(1,200ヘクタール)に上り、川上から川下までの市場規模が280億バーツ規模になっていると指摘。今後数年で各種商品が発売され、川下の裾野が広がることから、500億バーツに届く可能性があると述べた。また大麻専門の調査会社プロビジョン・パートナーズの「世界大麻報告」による、2024年に世界の大麻市場が1,039億米ドル(約14兆300億円)規模に拡大するとの予測を挙げ、「その2%でも数百億バーツになる」と強調した。大麻自由化により、タイの大麻・ヘンプが世界市場でシェアを獲得することにも期待を示した。

2. 動物医療バイオ、ペット用大麻製品を発売

動物用医薬品やサプリメントの製造・販売を手がけるタイのバイオサイエンス・アニマル・ヘルスは、大麻草の抽出成分カンナビジオール(CBD)を配合した自社ブランドのペット(犬・猫)用医療製品「カナビス(CannaBIS)」の販売に乗り出すと明らかにした。アレルギー疾患向けシャンプー、かゆみ止めシャンプー、ドライシャンプー、CBDオイルなどの製品を国立カセサート大学と共同開発済みで、第4四半期(10~12月)に全国1,000カ所超の動物病院・クリニックで発売する。バイオサイエンスの売上高は現在、家畜向けが90%以上を占めており、ペット用を強化して全体の収益安定化・増収につなげる狙いだ。バイオサイエンスは今年5月にタイ証券取引所(SET)の2部市場(MAI)に上場した。2022年第2四半期(4~6月)の連結決算は、売上高が前年同期比2.1%増の5億200万バーツ(約19億円)、純利益が47.1%減の1,200万バーツだった。アフリカ豚熱(ASF)の流行によりタイ国内の豚の飼育頭数が減少し、医薬品などの需要が落ち込んで減益となった。

◎マレーシア

1. バングラ労働者50万人受け入れ、今後3年で

マレーシア政府はバングラデシュ政府と昨年12月に結んだ労働者派遣に関する新たな覚書を通じ、今後3年間でバングラデシュから労働者50万人の受け入れを目指す方針だ。バングラデシュのゴラム・サルワル駐マレーシア高等弁務官によると、覚書の締結を受けた第1陣として先週、製造業分野に派遣される53人がマレーシアに到着した。ただ、産業界からは生産性の向上に向け、外国人労働者の雇用手続きを簡素化する一方、労働者

の派遣元もバングラデシュ以外に多角化すべきだとの声がある。マレーシアでは、新型コロナウイルスのパンデミック(世界的大流行)が始まった2020年以降、外国人労働者の帰国や入国制限により、製造業など各業界で人手不足が深刻化している。マレーシア人的資源協会のザリナ・イスマイル会長は「バングラデシュ人労働者は製造業など特定業種で人材の需給ギャップを埋めることにつながるが、農園業など他の業種では他の国からの労働者を雇用する必要がある」との認識を示した。

◎ラオス

1. 北部ボーテン経済特区、進出企業 369 社に

ラオス北部ルアンナムター県の中国国境近くに位置するボーテン経済特区(SEZ)に、これまでに369社が進出したことが分かった。中国系企業が360社とほとんどを占めている。ボーテンSEZの開発を手がけるラオ・ボーテン・エコノミックゾーン・デベロップメント・アンド・コンストラクション・グループのラン・ジアウエイ氏は、「(2021年12月の)ラオス・中国鉄道(中老鉄路)の開通が追い風となり、進出企業が増加している」と述べた。同氏によると、現在はインフラ整備や教育施設の設置などに注力している。電力と水道整備は7割、道路建設は9割が既に完成しており、近く宿泊施設や税関周辺の道路が整備される。ボーテンSEZの面積は1,640ヘクタールで、金融センターや物流基地など4区域を整備。銀行や加工業、観光業、小売り業などが進出している。ボーテンが経済特区に指定されたのは03年。カジノとして運営していたが、治安問題などから07~11年は閉鎖。16年に改めて、4億9,300万米ドル(約657億円)を投じて開発を始動した。ボーテンSEZには現在、外国人900人を含む約3,000人が居住している。

◎インドネシア

靴製造大手の宝成工業、インドネシアが最大拠点に＝さらに拡充計画＝台湾

靴製造大手の宝成工業グループでは2022年上半期(1~6月)の総出荷量のうち、インドネシアの生産拠点からが47%を占め、同国が初めてグループ最大の生産拠点となった。宝成は同国で西ジャワ州を中心に工場を設置してきたが、豊富な労働力や産業クラスターが形成されている点を評価し、引き続きインドネシアでの生産能力拡充を進める。現地子会社への6500万米ドル(約88億円)の増資が実施済みで、中部ジャワ州での工場拡充を計画している。同工場は2023年以降の生産開始が予定されており、今後、同国からの出荷割合がさらに高まる見通しだ。宝成グループの上半期総出荷量は前年同期比5.6%増の約1億4400万足。インドネシア以外では、ベトナムが37%、中国が10%、カンボジアやバングラデシュ、ミャンマーを含むその他が6%となっている。

◎ニュージーランド

1. NZで労組の重要性増大か、企業は備え必要も

ニュージーランド(NZ)では今後、労働組合は、これまでよりもはるかに重要な存在になる可能性があり、企業はそれに備える必要がある——。取締役の経験が豊富な独立取締役のロブ・キャンベル氏は、企業幹部らに対して警告した。労働者の間で不平等が拡大する中、労組の存在感が増すという。NZ財界の権力者で元労働組合員でもあるキャンベル氏は、首都ウェリントンで開催された役員理事の報酬研究所であるインスティテュート・オブ・ディレクターズ(IoD)の講座で発言した。「労働に対する期待と現実の格差を受けて、労組は今後、多くの組織にとってこれまで以上に重要になってくるだろう」と語った。その上で、「労組の幹部が、鋭敏で頭の回転が速く活発ならば、『労働組合化の復活』が予想される。取締役会は、その変化に備えるべきだ」と警告した。労働組合ファースト・ユニオンの小売・金融部門の書記長を務めるピーターソン氏は、小売部門など従来とは異なる分野で組合活動への意欲の高まりが見られるとの見方を示した。新型コロナウイルス感染が拡大する中で、多くの人は自分の価値観を見直した結果、「大辞職時代」と表現されるように、人生のほかのことを優先し満足感の得られな

い仕事を辞めた。米国でアマゾンの配送施設やスターバックス、アップルなどをはじめ、世界各国で労組の復活がみられている。

以上